

補正予算特別委員会質疑

質疑委員

(質疑順)

☆日本共産党

佐藤 仁 委員

☆無所属

細見 正美 委員

☆自民党議員会

島原 長久 委員

山口 康弘 委員

五十嵐 桂一 委員

山崎 昌則 委員

☆公明党議員団

神田 聖子 委員

田口 博 委員

☆ちとせの未来を創る会

北山 敬太 委員

松隈 早織 委員

落野 章一 委員

平成27年度一般会計補正予算を審査するため、議長を除いた24人の委員で構成する「補正予算特別委員会」を設置し、6月18日から6月23日まで付託案件に対する質疑を行いました。

審査の結果は、第2回定例会最終日に報告され、すべて原案のとおり可決しました。

ここでは、11人の委員が行った質疑の一部を掲載します。



日本共産党

佐藤 仁 委員

市の減免制度の見直し

問 生活困窮世帯支援法に基づく補正予算が提案されているが、この法は、最低生活基準に追いやられないための低所得者への対応である。減免の制度と同じである。

当市の減免実態は、例えば市営住宅では、生活保護基準以下でない減免の対象とならない。

また、国保料での当市独自の減免対象者は、何年もゼロである。水道料では、昔はあったが今はない。

市の減免制度を見直すことを求めるが、いかがか。

答 総務部長 減免制度に対する市の全体的な考え方について、それぞれの制度において法律等を踏まえ、制度の趣旨や目的に沿って減免の基準が設けられているので、基本的にそれぞれの制度において整備すべきものと考える。

なお、国の制度変更などに伴い減免措置が必要となる可能性もあり、今後も各種制度の改正状況を的確に捉え、各制度利用

者の状況や他団体の動向も見極め、適切に対応する。



無所属

細見 正美 委員

葬斎場に係る問題

問 葬斎場は、火葬炉に収容できる柩サイズと重量を設定し、「超過は受け入れないので、他市町村の火葬場に搬入してください。」としている。体形による差別であり、料金も全額自己負担となる市民に対し、行政の対象外と宣言している。さらに、施設は供用18年目を迎え、劣化も多くなり生じている。重要な儀式の場にふさわしい対策を求めるが所見を伺う。

答 副市長 葬斎場は17年を経過している。規格については、設計において、一定の余裕を持って対応してきたと認識している。

今回のケースは、頻繁に起こることではないと思うが、こうした場合の対応については、これから考えておかなければならないと思っている。炉の規格等から市外に搬送せざるを得ない場合に通常より負担がかかるという、この基本的な部分については整理したい。今後については、他市における対応状況、仕組みをよく調べる。

市長 行政としても多少なりの理論構築と時間がかかることについては理解をいただき、今後については早急に対応してまいりたい。



自民党議員会

島原 長久 委員

北陽小学校区学童クラブ新築整備事業

問 年少人口の増加が顕著な北陽・勇舞・みどり台地区における学童クラブの整備は大いに歓迎するが、財政健全化の観点からは、施設の新築が最良の選択肢なのかを伺う。

北陽小学校区の学童クラブの学童数などの現状と、将来予想および建設費の想定額と財源を伺う。

また、ランニングコストを含めて新築を決定したと受け止めるが、その根拠を伺う。

答 保健福祉部長 本年4月現在の北陽小学校区の学童クラブ利用児童数は162人で、ランドセル来館の登録児童数は124人である。教育委員会が実施した児童数推計をもとに、平成31年度の学童クラブは177人、ランドセル来館は135人と推計している。

新しい学童クラブの建築費試算では、木造平屋建て床面積86・4坪で7千194万円であり、財源のうち国の補助は約45パーセント相当を見込んでいます。リース方式なども検討したが、改修費用が割高であることや補助金が見込めないことなどから新築することにした。ランニングコストは、いずれもほぼ同額である。



自民党議員会
山口 康弘
委員

公園木製橋梁改修事業費

問 ①公園内にある橋の部分改修費用に1千万円は高いと思う。費用対効果の高い資材を選ぶ努力も必要ではないか。②多額の費用がかかる公園施設を今後も利用するには、設備の一部撤廃や既存設備の改修について、コスト意識を高める努力が必要ではないか。③設備や遊具の改修や撤廃には利用する住民の意見も反映されるべきではないか。④下請け業者に対するケアについて。

答 建設部長 ①積算は、労務単価や諸経費など北海道の積算基準などに基づいている。今回の資材単価は、公表単価がないため、3社見積もりの単価方式による平均値を採用した。②不具合が発見された施設は速やかに使用禁止等の措置を取り、簡易な修理で延命を図っているが、毎年、使用禁止になる施設が多くあり、今後も補修や撤去などに取り組む。③公園施設の更新を行う場合は、必ず地元町内会と協議し選定している。引き続き、地域ニーズを反映した公園づくりを進める。④適正な積算による改修が必要と考えており、今後も施設の更新や補修に係る事業費の確保に努める。



自民党議員会
五十嵐 桂一
委員

本庁舎耐震改修及び第2庁舎建設事業費

問 昨年1月と今年4月の2回にわたり示された第2庁舎建設に関する資料では、耐震工事費で約1億円、第2庁舎建設工事費で約10億円増えているが、その理由を確認する。

また、第2庁舎の面積が1千㎡増えたことについて、市民のプライバシーの保護、喫茶スペースと地下食堂を綺麗にすることしか読み取れないが、これで建設費10億円増額は高いのではないかと。

答 総務部長 第2庁舎の面積を3,500㎡から4,500㎡に1千㎡拡大したこと、資材単価の高騰、人件費の上昇などを踏まえ、建設単価を㎡当たり40万円から45万円に増額したことが、事業費増の主な理由である。第2庁舎の面積増は、庁内の検討委員会で、レイアウトや面積などの検討を進め、課題の整理や必要な機能についても検討した。

基本構想の素案では、プライバシーに配慮した広い相談窓口の確保、バリアフリーに配慮した廊下、待合スペースの充実のほか、カフェなどの空間の提供や、防災拠点機能の充実を図ることなどを総合的に検討した結果である。



自民党議員会
山崎 昌則
委員

観光・スポーツ連携事業

問 空手之道世界連盟ワールドカップが9月27日に250カ国5000人以上の選手が参加し、武道館で開催される。関係者・家族を含めると1千人以上の人が国外・市外から訪れる。そこで、市の考えを伺う。

①商業者等と連携して長い時間滞在してくれる努力が必要と考えるがいかがか。②大きな大会等に対する市の支援について。③市を挙げての歓迎ムードの高揚が必要でないか。

答 観光スポーツ部次長 ①本年1月に千歳市スポーツ合宿・大会誘致等推進協議会を発足し、まち全体のおもてなしの醸成など、具体的な協議を進めている。②助成金の交付や施設利用料の減免など、スポーツ合宿の実態やニーズを把握するためのスポーツ合宿・大会等誘致推進基本調査を進め、どのような支援策が可能であるか検討する。③まちを挙げてのおもてなしの醸成は、当市の知名度アップやリピータの増加に不可欠と考えている。歓迎用旗や「街なかマップ」の配布など、様々な取り組みを実施しているが、市を挙げて歓迎ムードを高揚するために具体的に検討する。



公明党議員団
神田 聖子
委員

新給食センター整備事業費

問 来年度の基本構想から5年後平成32年度に供用開始となる給食センター新築移転は、大型プロジェクトになり、財源等も検討課題と考える。センター方式を採用している自治体の政策としてPFIを導入している自治体もある。

先進地視察も予定しているようだが、PFI活用の所見を伺う。

答 教育部長 PFI事業は、民間の資金や経営能力・技術力を活用し、公共施設等を効率的・効果的に整備する公共事業の手法である。PFIの導入は、行政が自ら行った場合に係る事業全体の費用と、民間が行った場合に係る費用の比較を行うことが重要になる。新給食センター建設におけるPFIの導入効果を今後よく調査し、整備方法の一つとして検討したい。

先進市視察は給食センターの整備、機能、衛生管理面、食物アレルギー対応方法などを重点的に聞き取り、調査を行った。あわせてPFI事業などの整備手法も視察した。



補正予算特別委員会



公明党議員団
田口 博
委員

防災行政無線デジタル化 整備事業費

問 防災行政無線戸別受信機の町内会における配布数について伺う。

農村地域には戸別受信機を各家庭に配布しているとのことだが、駒里地域で、まだ貸与されていない方がいるのはなぜか伺う。

また、防災行政無線戸別受信機について、町内会配布分については、役員等の交代等により配布先が掌握できていないという状況もある。戸別受信機は付属品も含め、高額なものであるので、3年に1回程度、町内会配布の戸別受信機の配布先の確認・音質調査および農村地域における配布先確認のために、住民基本台帳による照合の必要性を提案したいが所見を伺う。

答 総務部長 町内会には、現在、329台配布している。

農村地域には、基本的に世帯ごとを基準にして貸与しているが、地域に新しく転入された方は、情報が届いていないことから、貸与していない状況となっている。

住民基本台帳との照合等については、デジタル化の移行にあわせて、必要となる手続きを経た上で、実施に向けて検討していく。



ちとせの未来を創る会
北山 敬太
委員

第2庁舎建設事業費

問 今年度からスタートする第四期重点施策の中で、子育て・教育の充実を掲げている。

子育て推進に積極的に取り組んでいることをPRするため、新庁舎の正面玄関周辺など目立つ位置に子育て支援に関するスタッフを配置し、授乳スペースやキッズコーナーを設け、そこで育児相談を行うなど、一目で「千歳市は子育てに力を入れているまち」とわかるように工夫をしてはいるかがか。

答 総務部長 第2庁舎の建設に当たっては、市民が利用しやすい市民にやさしい庁舎、市民がやすらぎ交流できる庁舎など市民の視点に立った庁舎づくりを目指す。

少子高齢化の進展や、人口減少社会の到来など社会情勢の多様化や複雑化に伴い、その時々々の行政ニーズに対応するレイアウトについて検討する。子育て支援に対応したキッズコーナーの配置などについては、今後よく検討していきたい。



ちとせの未来を創る会
松隈 早織
委員

通学路の安全対策

問 平成24年に全国で実施された「通学路緊急合同点検」は、平成24年4月に京都府亀岡市で登校中の児童と引率の保護者が自動車にはねられるという事故をはじめ、登下校中の児童等が死傷する事故が連続して発生したことを受けて実施された。

この合同点検を受けて、今後どのように通学路の安全対策に取り組んでいくのかを伺う。

答 市民環境部長 「千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会」に、市、警察、市PTA連合会、市町内会連合会、各道路管理者、市教育委員会等で組織する「通学路交通安全対策専門部会」を設置し、通学路の交通安全の確保に向けた「千歳市通学路交通安全プログラム」を策定することとしている。

専門部会は、平成26年度中に冬季合同点検を実施したほか、通学路の交通安全の確保に向けた取り組み方針について協議している。

今後、平成27年7月に策定予定の本プログラムに基づき、関係機関が連携して定期的な合同点検の実施など、通学路の交通安全の確保に向けた取り組みに努める。



ちとせの未来を創る会
落野 章一
委員

千歳川河川緑地整備事業費

問 ①千歳橋から日の出橋までの千歳川沿いの並木の木の種類と本数について。②市民の憩い、観光ということから、並木として、ライラック、銀杏、白樺、桂、桜等の案があると思うが、今後の植え替え、増植についてどのような予定か。③空港から街中へのウエルカムロード、道道支笏湖線、サイクリングロードなど、千歳の並木について、どのようなビジョンがあるか。

答 建設部長 ①桜105本、柳40本、その他ミズナラ等の樹木36本、合計181本である。②市民団体等の協力を得て、グリーンベルトを中心に桜の植樹を進めている。今後植栽可能な場所に、桜による補植を行う。③空港から市街地までの沿道に、「北国らしい樹木を植栽することにより雄大な北海道の自然を感じられる景観整備を毎年国に要望している。市街地は、並木道の整備に必要な用地確保が困難であり、市街地を抜けると、その沿道にはカラマツ林を中心とした原生林により、北海道らしい自然環境がすでに形成されているため、現時点では新たな並木整備は難しいと考える。